

琉球大学学術リポジトリ

終戦期台湾における沖縄人子弟への教育に関する初歩的研究

メタデータ	言語: ja 出版者: 琉球大学人文社会学部琉球アジア文化学科 公開日: 2022-04-08 キーワード (Ja): キーワード (En): 作成者: 中村, 春菜 メールアドレス: 所属:
URL	https://doi.org/10.24564/0002017898

終戦期台湾における沖縄人子弟への 教育に関する初歩的研究

中村春菜

はじめに

沖縄の戦後教育の第一号は、旧美里村石川（現うるま市石川）の民間人収容地区に開校された石川学園（現：城前小学校）である。琉球列島米軍政府（United States Military Government of the Ryukyu Islands、以下軍政府と略記）が民警や市長とともに教師を任命し、自主的に子どもたちを集めて学校を再開するよう督励したことがきっかけである¹。開学日は、いまだ日米軍の砲撃が轟く1945年5月10日であった（ちなみに、在沖日本軍の組織的戦闘終了日は同年6月23日である）。学園といえども「校舎なし、教科書、学用品、腰掛、机等学校設備と見られるもの一切もなし²」という状況からの出発で、松やガジュマルの木陰に子どもたちを集めて童話を聞かせたり、唱歌をうたわせたりする、所謂「青空教室」であった。同年8月には政府内に教科書編纂所が設置され、1年～8年生の国語と算数の教科書をガリ版刷りで作成し、子どもたちへの教育を施している³。

一方、戦後いわゆる「外地」にいた子どもたちの教育はどうなっていたのだ

¹ 軍政府が督励したとはいえ、1945年5月頃から中北部の民間人収容地区では自然発生的に教育債権の胎動が始まっており、各地で教師や保護者らが会合を開き学校開設の要請に立ち上がっていた。このことは、子どもたちによる米軍物資の窃盗や、菓子をねだるため軍用トラックに近づき轢き殺される交通事故が多発していた米軍政府にとっても好都合であった（沖縄県教育庁文化財課史料編集班（編）『沖縄県史 各論編6 沖縄戦』沖縄県教育委員会、2017年、421頁）。

² 琉球政府文教局研究調査課（編）『琉球史料（第三集）』琉球政府文教局、1958年、30頁

³ 米軍占領初期の沖縄教育研究に関しては、萩原真美氏の研究に詳しい。萩原真美『占領下沖縄の学校教育—沖縄の社会科成立過程にみる教育制度・教科書・教育課程』（立花出版、2021年）

ろうか。50年間にわたった日本植民地下の台湾には、①台湾で生まれ育った子ども(湾生)、②家族と一緒に移民してきた子ども、③直接進学のために来た子ども、④戦時中、台湾に疎開に来た子どもなど、多くの沖縄籍の子どもたちがいた。将来を担う子どもたち—沖縄戦で壊滅状態に陥った沖縄へ引揚げる子どもたち—への教育は、引揚げるまで課題の一つであり、重要な関心事でもあった。このことは、ある「沖縄籍民⁴⁾」(以下、かっこを外す)によって記された同時代資料「沖縄籍民調査書」の「第6節 教育」として記述の3割弱を占めていることから学校教育への強い関心も見て取れよう⁵⁾。そして、沖縄人子弟のために各県市が開設した教育所3つの他、沖縄出身者らによる沖縄人子弟専用の教育所1つも特別に開設された。現在確認できるだけで計4つの教育所が開設されていた。

本稿では終戦期の台湾に設置された「沖縄人の沖縄人による沖縄人のための子弟教育」について同時代資料とともに若干の関係者の手記、元児童の記憶を

⁴⁾ 筆者は博士学位論文で「沖縄籍民」という呼称について次のように定義した。台湾における「沖縄の人々」に関する研究では、これまで移民という側面からの研究が多かったためか「沖縄系移民」や「沖縄県出身者」「沖縄出身」「沖縄県人」等と呼称されており、その表記は様々である。これらの表記からは「沖縄県に出生した者」、「沖縄で育った者」等が研究対象とされていることが想定されるが、台湾における引揚げを語るうえでは、それらの表記では不十分と考える。なぜならば、「沖縄の人々」には、「沖縄籍から他府県籍へ転籍した者」や「本人は湾生(台湾生まれの者を指す言葉)であるが、親の本籍によっている者」おり、必ずしも「沖縄(県)」という土地の出身または育ちであるかどうかは問題ではなく、むしろ彼らが沖縄籍を保有するか否かで引揚げの方法が異なっていたからだ。(中村春菜「戦後台湾における「沖縄籍民」の引揚げの諸相」琉球大学人文社会科学研究所、2018年、博士(学術)学位請求論文)。なお本稿は当該論文をベースに加筆修正したものである。

⁵⁾ 泉水英計「在台湾沖縄人引揚に関する覚書—日米同時代報告の結節点—」『Project paper』第25巻(神奈川大学国際経営研究所、2012年、13頁)。泉水は、「僑民総隊が運営する各学校のすべての教員の実名、教職資格、本籍に加え、担当学年や手当金額までも記載したからだが、難民たちの学校正常化への強い関心を読み取ることができよう」と指摘している。

もとに検討を試みたい。

1. 戦後直後の在台沖繩籍民―日僑集中管理所内沖繩僑民総隊

台湾は一般状況が他地域に比較してはるかに良かったことから、その引揚げ順位は最終と予定されていたが、米国から引揚げ船舶を貸与されたことなどもあり、同胞の引揚げは急速に進捗し、台湾在住一般邦人は、昭和二一年三月から五月の間に約三〇万人、一〇月から一二月の間に約三万人が引揚げた。なお、台湾は戦争地域中最も平静に引揚げを完了した地区である⁶。

台湾においては、満州や韓国、シベリアなどの他地域と比べ、比較的穏やかな戦後を迎えたとよく言われる。だが、終戦直後の台湾の情報を旧台湾総督府警務局がまとめた『大詔渙発後ニ於ケル島内治安状況並警察措置』(全三報)の第二報には、台湾島内は「漸次沈静」「治安状況も良好」となってきたが、経済面では土地価格の暴騰、流言蜚語による民心の動揺ぶりの様子、「爾後ノ治安維持ハ相当困難ノ度ヲ加フルモノト思料セラル」と記されている⁷。空襲の恐怖や臨戦態勢の抑圧から解放はされたものの、支配と被支配の関係が逆転し、総督府行政が空洞化した中で、台湾在住の日本人の間でも混乱がなかったわけではない。在台日本人と台湾人との人的軋轢、警察力の弱体化、治安状況の悪化、集团的掠奪・窃盗・襲撃・脅迫・暴行等の被害、物流の停滞による品不足、諸物価の高騰、貨幣価値の低下、流言蜚語による民心の動揺、職業不安、居住問題、子弟の教育、私有財産の処置など、様々な問題が一気に湧き起っていた⁸。

⁶ 厚生省援護局編『引揚げと援護 30年の歩み』厚生省、1977年、89頁

⁷ 河原功『台湾引揚者関係資料集』解題『編集復刻版 台湾引揚者関係資料集』(不二出版、2011年、6～7頁

⁸ 前掲『台湾引揚者関係資料集』解題」1頁

このような中、終戦直後の台湾には約3万人の沖縄籍の人々が居た⁹。1945年12月迄には主に宮古・八重山出身の戦時疎開者1万人余は自力または自治体派遣船等で台湾を離れ、また1946年4月末迄にはGHQ／SCAPの指定する船舶で「本土」へ引揚げる者もおり¹⁰、1946年6月には10,132名(1,564戸)¹¹に減少していた(表1参照)。なお、「集中管理所」とは、引揚るためにいったん集結した人々の為の「難民キャンプ」といったところである。

⁹ 1940年の時点で在台沖縄籍民が1万4,695名に達していること、1945年9月末の時点で沖縄本島及び宮古・八重山からの疎開者1万2,939名(有縁故疎開者数：4,369名、無縁故疎開者数：8,570名)が台湾に居住していること、また南洋群島から台湾に一時的に滞留させられている沖縄籍民が1,597名いること、さらに転籍をしたことで沖縄籍民にカウントされなかった者の存在、終戦直後に「ヤミ船」で引揚げてきた人びとの存在、戦後少なくとも4,000名の沖縄籍兵が在台していたことを考慮すると、概数とはいえ、3万名近くの沖縄籍民がいたという数字は妥当な数値であろう。(拙著「戦後台湾における「沖縄籍民」の引揚げの諸相」琉球大学人文社会学研究科博士論文、2018年、92頁参照)

¹⁰ 理由は様々であるが、日本本土在住の親戚のツテを頼る者や、台湾で戸籍を本土に転籍したために沖縄籍の証明証を得られず仕方なく本土へ引揚げる者等もいた。例えば、元日本兵の与那嶺進は同僚の本土出身兵らと一緒に4月時点で本土へ引き揚げている。その理由は沖縄に帰りたくても帰る見通しがなく、九州に親戚がいたこと等を挙げている(与那嶺進「汽車に乗った時に、何かサワサワしている。見てみたら、中国の憲兵のような人が拳銃つきつけてきた」赤嶺守(編)『「沖縄籍民」の台湾引揚げ証言・資料集』琉球大学法文学部2018年、88頁)。

¹¹ 「沖縄籍民調査書」(B6/F7, George H. Kerr Papers, Hoover Institute Archive 蔵)。内容は、1 総括(台湾省全部)、2 残留者(一般残留者)、3 留用者、4 集中営 日僑集中管理・沖縄僑民総隊、5 官兵及眷属、6 教育、7 帰還に対する意向、帰還後における希望職業、統計表(附録)である。本文は79頁、統計表が9頁、計88頁。

表1『沖繩籍民調査書』にみる在台中沖繩籍民の人口及び戸数

地区別	男(留用者)	女(留用者)	合計(留用者)	戸数(留用戸数)	摘要
台北	1,957(198)	2,095(34)	1,168(232)	1,168(231)	台北市、基隆、宜蘭市、台北県
新竹	52(15)	46(1)	98(16)	21(16)	新竹市、新竹県
台中	99(35)	70(1)	169(36)	44(36)	台中市、彰化市、台中県
台南	215(41)	224(1)	439(42)	105(42)	台南市、嘉義、台南県
高雄	680(70)	830(1)	1,510(71)	443(66)	高雄市、屏東、高雄県
台東	63(26)	54(0)	117(26)	27(26)	台東県
花蓮	156(21)	158(0)	314(21)	82(21)	花蓮市、花蓮県
集中管理所	1,011(-)	1,413(-)	2,424(-)	680(-)	日僑管理委員
琉球官兵	821		821	821	陸軍、海軍
眷属	53	135	188	63	〃
合計	5,107(406)	5,025(38)	10,132(444)	1,564(438)	

(「沖繩籍民調査書」, B6/F7, George H. Kerr Papers, Hoover Institute Archive, No1~No2
及び『琉球官兵顛末記』309、314頁を元に作成)

10,132名は沖繩の米軍政府から帰還許可が出るまで台湾で過ごすことになるが(概ね1946年12月末までには大多数が沖繩へ引き揚げた)、先述した通り戦後の混沌とした台湾で沖繩籍民は一定数集団で生活するようになる。表1からも分かる通り、地区別にみると「集中管理所」には留用者が存在しない。この「集中管理所」とは留用依頼から外れた者や諸処の事情で引揚げを急ぐ者など、各地区から職をたたみ引揚げに備えた者たちの集団であった。留用者には給与が支払われていたので、彼らの生活が急激に逼迫することはなかった。一方、集中管理所の集結者は、戦前は官衛、学校、銀行、会社、工場などに勤務していたが敗戦により失職し「今では日稼(土方、荷物運搬等)委託販売、或いは行商、人力車夫、牛車夫等に依り不安定なる僅少なる収入を得つつあり¹²⁾」といった状況に置かれることになった。更にその生計状態は「栄養低下し、特に学校児童或いは小児等に栄養不良者多数有るは遺憾とする處なり¹³⁾」といった有様で、特に体力の無い子どもたちにとっては厳しい状況であった。一定の収入を得られた留用者でさえも「生活少々安定せるやに認めらるるも、

¹²⁾ 「沖繩籍民調査書」前掲、台湾引揚記編集委員会『琉球官兵顛末記』台湾引揚記刊行期成会、1986年、312頁

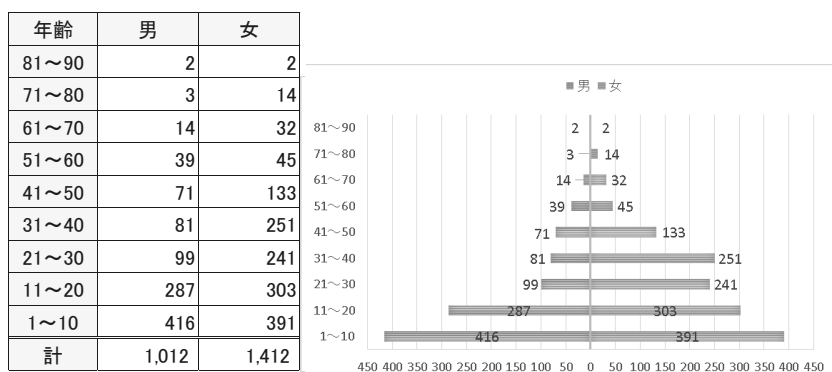
¹³⁾ 「沖繩籍民調査書」前掲、『琉球官兵顛末記』313頁

多数の家族を擁せる者は棒給にては一家を支ふるに足らず、衣類其の他家財を売却し生活費を補ふ者大部分¹⁴』という状態であった。

もう少し具体的に集結者の構成を見てみよう。人口比は男性 1,012 名、女性 1,412 名となっており、10 才未満以外全ての年代で女性の数が男性を上回っている。このことは、戦争により男性が徴兵・徴用等のため不在で老婦女子ばかりのグループであったことがうかがえる(表 2 参照)。もう一点、就学適齢期に相当する 6 歳～15 歳が含まれている年代層だけで 1,397 名おり、全体の過半数を占める。

沖縄本島の収容地区で自然発生的に学校設置の要望が出たように、台湾にいた沖縄籍子弟への教育についても同様に学校設置を求める声があがっていた。

表 2 集中管理所の人口構成及び人口構成ピラミッド



(表 2 : 「沖縄籍民調査書」,B6/F7,George H. Kerr Papers, Hoover Institute Archive、23～24 頁及び「四、日僑集中管理所沖縄僑民総隊(集中営)』『琉球官兵顛末記』315 頁を元に筆者作成)

2. 「沖縄籍民調査書」に見る在台沖縄籍民子弟への教育

当時、沖縄籍民をまとめていた沖縄同郷会連合会のメンバーの一人、川平朝申の手記には、中華民国政府側へ「沖縄へ帰還するまで、児童生徒の教育を中

¹⁴ 「沖縄籍民調査書」前掲、『琉球官兵顛末記』315 頁

断することは少年たちの向学心を喪失させる心配があるのでぜひとも特別の処置」を依頼したことが記されている¹⁵。そして、下記資料1のとおり特別に沖縄籍子弟のための教育所が設置された。なお具体的な開校時期並びに閉校時期は「沖縄籍民調査書」にも川平朝申の手記にも記載がなく、どれほどの期間存続していたかは定かではないが、集中管理所が設置されたのが1946年5月で、「沖縄籍民調査書」が同年6月には記載されていることから、集中管理所開設後それほど時間を経ずして開校したのではないかと推測する。

資料1 「沖縄籍民調査書」「六 教育」概要文

六 教育

在台北沖縄僑民の子弟教育概ね左の如し

一、日僑管理委員会日僑集中管理所に集中せる僑民子弟は沖縄僑民総隊の経営になる教育所に收容し教育実施中なり。同教育所は初等部・中等部・基隆分教場に分たれ、その教育状況別紙の如し。

二、一般僑民(留用者を含む)の子弟教育は、各縣市共日僑子弟教育所に於ては尚特別に台北沖縄同郷會経営の學校を設立し台北市内に在る沖縄僑民の子弟を教育しあり、その詳細別紙の通り。

尚各縣市中最も活況を呈せるは基隆市にして適齡兒童二〇〇人中就学兒童一八五人、即ち就学率九〇%の好成績を示し、日僑教育所博愛国民學校兒童の過半数を占むる状態なり。同市に於いては中等部も男女計三五人の就学者あり。父兄は主として社寮町、浜町等にありて漁業を営み經濟上割に余裕ある為か、兒童の栄養状態も頗る良好なり。

台北市にありては、適齡兒童四〇〇人中約一六〇人は台北沖縄同郷會経営の教育所に收容せるも残余は埔仁国民學校(日僑子弟教育所)に通学、中等部は男女各約五〇人、和平中学(日僑子弟教育所)に入学し、他縣市に較べ割に良好なり。

¹⁵ 川平朝申「わが半生の記」『沖縄春秋』(8) 13号、沖縄春秋社、1974年10月、82～83頁

こうして沖縄籍民待望の教育所が設置された。さて、教育所が開設されたとして、その出席率はどうであったか。「沖縄籍民調査書」作成の際、沖縄籍民子弟の出欠状況に関しても調査されていた。各県市中最も就学率の高かったのは基隆市で適齢児童 200 人中就学児童は 185 人と 90%の児童が出席している（中等部は男女計 35 名が就学している）。この基隆市の高出席率については、「父兄は主として社寮町、浜町等にありて漁業を営み経済上割に余裕が有る為か、児童の栄養状況も頗る良好なり」と事由が記されている¹⁶。「沖縄籍民調査書」は基隆市と台北市の日僑管理委員会下の教育所を中心に記されているため、保護者の留用等の理由でそれ以外の地域にいた沖縄籍民子弟の教育状況はよくわからない。

2-1. 沖縄僑民総隊教育所

まずは、集中管理所にいた沖縄籍民の相互扶助団体である沖縄僑民総隊¹⁷が運営した「沖縄僑民総隊教育所」を見てみよう。正式名称は、「日僑管理委員会日僑集中管理所 沖縄僑民総隊教育所」であり、日僑管理委員会の下で独自に運営している。同教育所は、初等部・中等部・基隆分教場に分かれており、幅広く子弟に教育を施そうとしていた姿勢がうかがえる。なお、他府県の日僑子弟が出身地別に同様の教育所を開設していたか寡分にして知らない。資料調査を含め今後の課題である。本稿では、沖縄籍民は自身の子弟専用の学校として特別に教育所を設けたと言うにとどめたい。

沖縄僑民総隊の本部職員は、日本統治期から教員をしていた者が多く占めている。副総隊長の山田親法は高雄州で学校長、総務部副部長の髙原久男は台中

¹⁶ 「沖縄籍民調査書」 55～56 頁

¹⁷ 台北集中営に結集していた者たちを中心に組織されたものである。沖縄僑民総隊は会則・規定を制定し、会長に台中沖縄県人会長で沖縄同郷会連合会副会長の職に就いていた平川先次郎を選出し、組織づくりに動き出した。副総隊長には学校長経験のある山田親法が選任されている。沖縄僑民総隊は総隊本部（総務部、渉外部、教育部、自活部、経理部、医務部の 6 部）と中隊（7 つの中隊、1 つの眷属による中隊、台北中隊の計 9 中隊）組織された。

州で教員、自活部部長の安仁屋政守も同じく台中州で教員、経理部の与那原良輔は高雄州で校長の経験がある。教育部部長を担った赤嶺康成についても言及するまでもなく教員経験を有していた。総隊本部職員の部長以上計12名のうち、判明している教員経験者は5人で、約半数を占めている。この割合の高さから見ても、沖縄僑民総隊が沖縄の復興を担うことになる子どもたちの教育に力を入れる素地があったことがうかがえる¹⁸。

以下、「日僑管理委員会日僑集中管理所 沖縄僑民総隊教育所(初等部・中等部)」と「教育所基隆分教場」から沖縄籍民の子弟がどのような教育を受けていたのか見てみよう。

i. 日僑管理委員会日僑集中管理所 沖縄僑民総隊教育所(初等部(地点：龍安国民学校)・中等部(地点：東門国民学校))

沖縄僑民総隊教育所の教育方針は、「集中営、琉僑の子弟に対し、初等並に中等普通教育を施し、以て人格の陶冶並に知能技能の啓培を図らんとす¹⁹」と定めている。初等部は台北市の龍安街龍安国民学校に設置され、中等部は台北市東門国民学校に設置された。就学対象児童は、沖縄僑民総隊第1・2・3・4・5の子弟で、男児が152名、女児が152名、計304名。中等部の生徒は男子40名、女子21名の計61名であった。沖縄僑民総隊教育所では、以下の時間割が作成されている(表3・4参照)。

¹⁸ 台北へ集結する際、各地域にいた教員が地域に住んでいた沖縄籍民を引率する役割を担っていたため、必然的に職業教員が多い。

¹⁹ 『琉球官兵顛末記』325頁

表3 沖縄僑民総隊教育所(初等部)の時間割

学年	科目	国語 (読方)	算数	英語	理科	体操	音楽	計
2年生	6	6	—	2	4	18		
3年生	12	10	2	2	3	1	30	
4年生	12	10	2	2	3	1	30	
5年生	12	10	2	2	3	1	30	
6年生	12	10	2	2	3	1	30	
※単位は時間								

(『琉球官兵顛末記』327頁より筆者作表)

表4 沖縄僑民総隊教育所(中等部)の時間割

学年	科目	国語 (読方)	算数	英語	理科	体操	音楽	計
2年生	6	6	—	2	4	18		
3年生	12	10	2	2	3	1	30	
4年生	12	10	2	2	3	1	30	
5年生	12	10	2	2	3	1	30	
6年生	12	10	2	2	3	1	30	
※単位は時間								

(『琉球官兵顛末記』328頁より筆者作表)

実際に沖縄僑民総隊教育所(初等部)に通った石嶺眞吉²⁰は、当時を次のように証言する。

学校もありましたよ。たぶん、台北帝大の近くだったはず。沖縄の子どもたちだけ集められて、勉強したよ。まあ、勉強というよりも、歌を歌ったな。アメリカの“Sunrise”というような歌で、渡久地政一という、後で琉大の音楽の先生をしていた人から習ったよ。子どもたちを元気にさせよう、という意図があったかもしれないね。何で英語の歌だったかはわからないけれどね²¹。

音楽の授業で歌を歌ったことは覚えていると証言した石嶺だが、その他の教科書については記憶がないという。また数少ない台湾引揚げ時の荷物にも教科書等学用品を入れた覚えはないという。管見の限り、同教育所で使用された教科書といった類は見つかっていない。戦後直後の日本では戦前の教科書に墨塗りをするなどをして間に合わせの教科書を使用していた。植民地台湾でも同様のことが起こったかどうかは判然としないが、同教育所では教科書そのものを用意するのが困難であったのではないだろうか。

「教育費(月謝)」は、初等部と中等部合算で1ヶ月7,300円、その内訳として人件費が6,000円、備品費はなし、消耗品費が1,000円となっている。この費用の捻出については、詳細な記載がなく、どのように資金繰りをしていたのか把握できない。しかし「家庭の状況」という項目に「学用品、衣服類については、父兄の教育に対する熱意旺盛なるも経済上意に任せず、不充分にして、廃物利用を為す等、節約に務めつゝあり²²」と記されており、備品費がゼロ支給であっても父母の熱意と努力に支えられ、どうにか子弟に対し教育を施してい

²⁰ 石嶺眞吉の台湾引揚げ体験は、前掲『「沖縄籍民」の台湾引揚げ証言・資料集』113～116頁に収録している。

²¹ 前掲『「沖縄籍民」の台湾引揚げ証言・資料集』115頁

²² 前掲、『琉球官兵顛末記』328頁

たという状況がうかがえる。後述するが、沖縄同郷会連合会の運営した教育所の運営費用は連合会の経費と父母による寄付金であったのに対し、沖縄僑民総隊教育所はその父母からの寄付金もままならなかった。沖縄僑民総隊の困窮さが、子弟への教育にも表れていた。

「出席率」は初等部で 99.17%と高い出席率をマークしているものの、「児童の栄養状態」は良好が約 5%、普通が約 25%、不良が約 70%と恵まれた環境ではなかった。中等部では、出席率が 85.0%で欠席事由は事故(自活、使役)、病気で、ある程度働く事のできる者は生活費を得るため働きに出ていた。先の石嶺も、沖縄籍元日本兵を相手に石鹼やたばこを売り歩き、生活費を稼いでいた。

沖縄の人は水道町じゃなくて、総督府の中にも住んでいたんですよ。そこに遊びに行った時に、むしろのような物をひいてごろ寝した覚えがあるさ。沖縄の兵隊たちもその総督府の中にいたよ。これね、僕石鹼とかタバコとか売り歩く仕事していて、その相手が沖縄の兵隊さんたちで、人数多かったの覚えている。いくらで売っていたとかはもう覚えていないけれどね。この石鹼が上等かそうでないかは、針を刺したらすぐ分かりよった。針をぶすっと刺してジメジメしているような感じだったら、上等でないわけ。それで買ってくれるものはもっぱら兵隊さんたちだった²³。

石嶺は当時小学 5～6 年生(10～11 歳)であった。糊口をしのぐため、学校の無い時には売り歩きをして日銭を稼ぐ生活を送っていたという。事実、日銭を稼がなければ栄養は足りない状況であった。この年代の男児は 1 日 1330 キロカロリーが必要とされる。生徒には、一人一日主食米 450 キロカロリー、副食費 5 円が集中管理所より支給されていたが、栄養状態は慢性的に悪

²³ 前掲『「沖縄籍民」の台湾引揚げ証言・資料集』115 頁

く、成長期の青少年には充分とは言い難い食糧事情であった²⁴。

ii. 日僑管理委員会 日僑集中管理所 沖縄僑民総隊教育所 基隆分教場 (うるま学園)

沖縄僑民総隊は基隆にも支部があり、それに伴い基隆港新岸壁 16 号倉庫内に「基隆分教場(うるま学園)」を設立している。この基隆分教場は基隆集中管内学齡児童を対象としていたが、その実態は9割が疎開者の子弟であった²⁵。就学児童数は 148 名で、教員は 3 名(渡久地政一、赤嶺豊子、棚原憲善)で、沖縄僑民総隊教育所と比べると児童数も教員数も少ない。それもあってか、学年毎への教育ではなく、上中下と分離教室に分かれており、また中学年と上学年は交互に隔日授業を行っている。このことは、基隆分教場の大きな特徴である(表 5 参照)。

表 5 基隆分教場(うるま学園)の時間割

科目 学年	国語	算数	英語	体操	音楽	計
下	3	4	3	3	2	15
中	3	3	3	2	2	13
上	3	3	3	2	2	13
※単位は時間						
※中学年と上学年は交互に隔日授業のため、時間数は僅少である						

(前掲、『琉球官兵顛末記』330 頁より筆者作表)

出席率は 87.82%で、児童の栄養状況は「可と認めらるゝも、特に不良と認めらるゝ児童 8 名あり²⁶」というものであった。「教育費」は月額 1,220 円で、その内訳は人件費 1,100 円、備品費なし、消耗品費 120 円だった。

「基隆港の岸壁倉庫の収容所内で小学校に代わる塾のようなものが開設さ

²⁴ 前掲「沖縄籍民調査書」65 頁

²⁵ 前掲『琉球官兵顛末記』329～331 頁

²⁶ 前掲『琉球官兵顛末記』331 頁

れ、その恩恵に預かった一人」という赤嶺保則の証言を紹介しよう。彼は石嶺の証言にも挙げられた渡久地政一と画家の島田寛平から教育を受けたようで、「敗戦による精神的及び生活不安の中にありながらも子弟の教育に配慮されたこの事は、教育者としてよほど強い信念をお持ちの方々だったと思います²⁷⁾」と述べている。彼は台湾生まれのいわゆる「湾生」であり、引揚げるまで沖縄の地は一度も踏んだことがなかったが、音楽の授業で渡久地政一から沖縄民謡「だんじゅかりゆし」を習ったことから度々口ずさんでおり、現在でもこのメロディーが流れると当時のことを思い出すと述懐している。

一方で、渡久地政一の回顧録には、上記の証言のような子どもの「一種の郷愁感」とは異なる心境が綴られている。ある日、中国の兵隊から「学校の児童に中国の国家(三民主義の歌)を教えるから協力せよ」との高圧的な命令が音楽教師である彼に下ったという。当時、三民主義の歌の教育は、沖縄籍元日本兵にも施されていた。音楽を以て三民主義教育の刷り込みを行おうとしていた意図が垣間みえる。渡久地は、敗戦や降伏などの活字を見るだけでも異常なショックを受けるような心理状態下で、敵国の国家を教えるという屈辱的な命令が下ることに、涙をのんで従ったという。どのように中華民国側と共作したのか。

歌詞の発音は中国の兵隊が、旋律は私が分担して2、3日ばかりでどうやら歌えるように指導することは出来たが、ほんとうに敗戦のみじめさを身にしみて感じたものである。おかげで、未だに冒頭の一節を覚えていて、当時を偲ぶよすがとして口ずさんでいる²⁸⁾。

赤嶺も渡久地も「郷愁感」や「当時を偲ぶよすが」から終戦期の台湾で教えら

²⁷⁾ 赤嶺保則「幼き頃のほろ苦い思い出」豊見城市市史編集委員会移民編専門部会『豊見城市史 第4巻 移民編(証言・資料)』豊見城市役所、2016年、384頁

²⁸⁾ 渡久地政一「スパイ容疑で逮捕される」川満信一(編)『新沖縄文学 60号』沖縄タイムス社、1984年、17頁

れた歌を、引揚げ後も口ずさんでいた。しかし、同じ口ずさむでもその意味合いは大きく異なっている。教育の場面においても「敗戦国民」として自覚させられる一面があったようだ。

2-2.「台北沖縄同郷会経営教育所」

つづいて、沖縄同郷会連合会が運営していた「台北沖縄同郷会経営教育所」について見ていこう。台北沖縄同郷会経営教育所は、東門国民学校（西側旧校舎、東門町）に開設され、琉僑の児童生徒 277 名に対し授業を行っていた。川平朝申の手記によると、台北市は校舎を無償で提供しその管理の責任は持つが、教員や教材、教育器具などその他運営の一切は沖縄同郷会連合会が責任をもつことになったようだ²⁹。

対象児童は、台北在住の沖縄籍民の留用者の子弟を主体としているが、一部（軍人眷属の子弟・台中集中營僑民の子弟）僑民総隊の児童も受け入れて教育を施していた。台北沖縄同郷会教育所の教育方針は、沖縄僑民総隊が 1 項目にまとめているのに対し、以下のように a～d の 4 項目を設け、より具体的に示している（資料 2 参照）。

資料 2 台北沖縄同郷会経営教育所

A. 教育方針

現下の過渡期に於て沖縄児童を如何に指導すべきかとの教育的根本理念に関しては、教育者間にも意見を異にするものあるべきは予想に難からず。然りと雖も斯かる教育の根本問題は早急に確立せらるゝものとも考へられず。依って一般的教育理念に基づき次の教育方針に依り指導したり。

a. 児童を快活に育て上ぐること

世界情勢の急変特に日本敗戦の結果、児童の感情にも著しき影響を及ぼせるは事実なり。此の際、僻見根性を除去して児童の前途に希望を

²⁹ 前掲わが半生の記」(8) 82～83 頁

持たせ快活に育て上ぐる事は、極めて緊要なり。但し自暴癡癡的気分に陥らしめぬ様特に注意すること。

b. 児童の体位向上を計ること

健全なる心身の鍛錬に意を用ひ、将来戦後復興途上に横はる難関突破に堪える素地を築くこと(国民学校時代に運動の趣味を植付けざれば中等学校に於ては手遅れの感あり)。

c. 科学知識の基礎を作ること

多くの事実を知らせることよりも寧ろ少しの事実に就きて心理探求の基礎たる観察力及思考力の養成を計り同時に科学趣味を培養することに務むる事。

d. 平和愛好心を養成すること

世界の総ての国家及民族は相提携して世界永遠の平和確立に努力せざるべからず。若し此れを怠るならば恐らくは世界人類は遂に幸福を失ふに至るやも知れず。児童教育上に於ても此の点に留意し幼年時代に於て平和愛好心を養成し、人類幸福増進に努むるとともに島国根性の芟除に力を悉すこと。

(”沖縄籍民調査書” ,B6/F7,George H. Kerr Papers, Hoover Institute Archive、70
～ 72 頁)

通常、日本人子弟は引揚げまで各地の「日僑指定教育所」に通い教育を受けていたことから、わざわざ独自に教育所を設置したことは沖縄同郷会連合会の活動の特徴の一つといえる。

教育所には 10 名の職員を配置し、本訓 7 名、初訓 2 名、教諭 1 名と残り 1 人を除いては全員が学校関係者で、就学児童数は総勢 277 名(1 年生 63 名、2 年生 46 名、3 年生 39 名、4 年生 41 名、5 年生 46 名、6 年生 42 名)だった。児童の内訳は、台北に居留している子弟が 160 名、沖縄僑民総隊として共同生活を送っている児童が 117 名であった。

「教科目並に教授時数(週単位)」を見てみよう(表 6 参照)。読方、英語・華語、郷土史、算術、理科、体操、音楽、図画習字・工作の 8 科目 10 種類あ

り、学年に応じて教科の時間が異なっている。読方と算術が1週間あたりどの学年も3時間(5・6年生は4時間)は取られており、基礎学力を身に付けさせたいとする教育所の方針が垣間見られる。用意されている科目はほとんど現在の小学校と同様の時間割となっているが、注目すべき科目は英語・華語・郷土史の3科目である。これらの3科目は低学年(1・2年生)のコマには入っていないものの、当時の情勢を鑑みて戦後の台湾で特別に設けられた科目であったのだろう。子どもたちにも英語・華語を教育し、環境に適応させようとしている姿勢は興味深い。

表6 台北沖縄同郷会経営教育所の時間割

学年	科目	読方	英語・華語	郷土史	算術	理科	体操	音楽	図画習字 工作	計
1年生		3	—	—	3	1	2	2	1	12
2年生		3	—	—	3	1	2	2	1	12
3年生		3	2	1	3	1	2	2	1	15
4年生		3	2	1	3	2	2	1	1	15
5年生		3	3	1	4	2	2	1	1	17
6年生・高等科		3	3	1	4	2	2	1	1	17
※単位は時間										

（「沖縄籍民調査書」,B6/F7,George H. Kerr Papers, Hoover Institute Archive、75～76頁より）

「教育費（月謝）」については、「a. 内訳」と「b. 備考」が記されているのみで、内訳は人件費・備品費・消耗品費・其他からなっている。備考として「右諸費用の出所は台北同郷会並父母有志の寄付金なり」との記述が確認できる。つまり、教育所の運営に関する費用の捻出は、連合会の経費と父母による寄付金であった。

「その他（8月度の出席状況と児童の栄養状態並に家庭状況）」では、8月の出席状況は男子生徒が86.17%、女子生徒が82.93%、平均84.74%と高い出席率をマークしている。他方で、やはり家庭環境は厳しいものがあり、調査書には最も苦しい家庭では3回粥食の上に1杯と限られている家庭や、1日に1、2回欠食という家庭もあり、一般的に児童の栄養状態は悪く、中には家庭収入の関係上、就学を中止し働きに出る児童もいることが報告されている³⁰。

3. おわりに

以上、終戦期台湾に存在した「沖縄人の沖縄人による沖縄人のための学校

³⁰ 前掲、『琉球官兵顛末記』334頁

(教育所)」についてみてきた。この学校に通った児童生徒の人数はおよそ 700 人程度で、開設期間は半年にも満たなかった。このような臨時の学校が設置されたのは、沖縄本島への引揚げ時期が未定でその間子どもたちに教育を施したいという沖縄籍民の思いがあったことが理由の 1 つであろう。ただ、台湾にいた子ども達は、まさに「健全なる心身の鍛錬に意を用ひ、将来戦後復興途上に横はる難関突破に堪える素地を築くこと」からも推察される通り、荒廃した沖縄の復興の担い手として期待されていたという側面が強かったのではないか。このことは、全ての教育所に英語教育を導入していること、特に沖縄同郷会連合会運営の学校に至っては「郷土史」の授業まで行っていることから、引揚げ後米国軍政府下の環境にスムーズに移行させようとの気概も看取できはしないか。

なお、萩原真実氏は若林千代氏の研究を引用しながら、興味深い指摘をしている。重要だと思われるので、以下引用したい。

「戦争」と「占領」により破壊された沖縄を再構築し、復興していこうとする思いは、「米軍支配の構造のわずかな間隔を掻き分け」ることができるものに込められたと思われる。沖縄の人々が「わずかな間隔を掻き分け」ることができるとしたのが、学校教育だったのではないだろうか³¹。

地域は違えど、萩原氏の指摘は本研究にも通底するものがある。今後研究を深化させていくうえで常にとどめておきたい。

数ヶ月荒れ狂った“鉄の暴風”は戦時中の現役教師 650 名余りの命を奪い、次代の沖縄教育を担うはずだった師範学校の男女生徒の多くが命を落とし、教育再建に不可欠な人材が決定的に不足していた³²。その穴埋めをしたのが戦前期から渡台していた教員であった。その数は大正 10 年代から終戦間際の間に

³¹ 前掲『占領下沖縄の学校教育—沖縄の社会科成立過程にみる教育制度・教科書・教育課程』6 頁

³² 前掲『沖縄県史 各論編 6 沖縄戦』421 頁

総計400名を超えている。中でも宮古出身の教員数は4分の1を占めており、「台湾閩」という名称ができるほど台湾で教育経験のある教員が一大勢力となっていた³³。台湾における終戦期の沖縄籍子弟への教育を解明することは、戦後沖縄の教育史の空白部分を埋めることにも連関するものと思われる。

課題も多々残っている。今回は台湾側の記録を扱うことができなかつたため、今後台湾側の資料も含めて検討していきたい。また、当時台湾で教育を施したり教育を受けた沖縄籍民の声も聴いていく必要がある。また、基本的な課題として、次の3点が挙げられる。①引揚許可が正式に降りる迄、沖縄籍民(特に子どもたち)はどのような生活を送っていたのか。②一挙に敗戦国民となった沖縄人教師は新しいカリキュラムで子どもたちに教授するその心の機微はいかなるものであったか。③川平朝申の手記には記載されていたが、なぜそもそも沖縄籍民は沖縄人子弟専用の学校を作ったのか(教育を施すことにしたのか)。一つ一つの課題にアプローチして解明したい。

他の引揚地においても教育の機会があったか否かについては浅学のためわからない。だが、戦後の台湾において教員の配置や学用品の手はず、オリジナルの時間割作成等、沖縄籍の人々が一手に担った学校運営というのも珍しいのではないだろうか。

終戦期の台湾には、「幻の学校」とも形容できそうな教育所、“学校”が確かに存在していた。

※伊佐眞一氏より「沖縄籍民調査書」のコピーを頂き本研究をスタートさせることができた。記して感謝申し上げます。

[参考文献]

- ・赤嶺守(編)『「沖縄籍民」の台湾引揚げ証言・資料集』琉球大学文学部、2018年
- ・沖縄県教育庁文化財課史料編集班(編)『沖縄県史 各論編6 沖縄戦』沖縄県教育委員会、2017年

³³ 「台湾閩」については、本村育恵「日本統治下の台湾と宮古出身教員：渡台教員の規模とその背景について」『琉大史学』(琉球大学史学会、2015年)に詳しい。

- ・川平朝申「わが半生の記」『沖縄春秋』(8) 13号、沖縄春秋社、1974年
- ・厚生省援護局(編)『引揚げと援護30年の歩み』厚生省、1977年
- ・泉水英計「在台湾沖縄人引揚げに関する覚書―日米同時代報告の結節点―」『Project paper』第25巻、神奈川大学国際経営研究所、2012年
- ・台湾引揚げ編集委員会『琉球官兵顛末記』台湾引揚げ記刊行期成会、1986年
- ・渡久地政一「スパイ容疑で逮捕される」川満信一(編)『新沖縄文学 60号』沖縄タイムス社、1984年
- ・中村春菜「戦後台湾における「沖縄籍民」の引揚げの諸相」琉球大学人文社会科学研究所、2018年、博士(学術)学位請求論文
- ・萩原真美『占領下沖縄の学校教育―沖縄の社会科成立過程にみる教育制度・教科書・教育課程』立花出版、2021年
- ・琉球政府文教局研究調査課(編)『琉球史料(第三集)』琉球政府文教局、1958年